

## 平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年 5月19日

上場会社名 テクモ株式会社  
 コード番号 9650

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 純 司

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括部長 氏名 山本 義人 TEL (03)3222-7645

決算取締役会開催日 平成16年5月19日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無有(1単元 100株)

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,035	12.8	1,798	49.8	1,742	36.3
15年3月期	6,235	37.8	1,200	21.0	1,278	37.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	916	52.7	51	41		6.2	10.0	24.8
15年3月期	600	35.7	32	81		4.2	7.5	20.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 17,009,213株 15年3月期 17,011,069株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	15	00	15	00	255	29.2	1.7
15年3月期	12	00	12	00	204	34.0	1.4

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	18,105	15,186	83.9	890	41
15年3月期	16,659	14,496	87.0	849	79

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 17,008,398株 15年3月期 17,009,959株

期末自己株式数 16年3月期 4,638株 15年3月期 3,077株

## 2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,600	500	240				
通期	5,700	900	440	11	25	11	25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円40銭

1 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2 当社は、平成16年6月29日開催予定の第38回定時株主総会において定款の一部変更が承認されることを条件として、12月31日へ決算期を変更いたしますので、第39期の事業年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となる予定です。

3 平成16年12月期の配当金につきましては、15円の配当水準を維持し、9ヶ月決算となる予定であることを考慮して、1株当たり11円25銭の配当を実施する予定であります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,532,122		6,513,144		18,978
2. 受取手形		33,115		22,098		11,017
3. 売掛金	2	1,041,045		2,200,628		1,159,583
4. 製品		59,680		513,768		454,087
5. 仕掛品		1,524,908		1,463,356		61,551
6. 貯蔵品		1,339		1,189		149
7. 前渡金		53,373		34,427		18,945
8. 前払費用		16,993		15,916		1,077
9. 繰延税金資産		235,491		248,014		12,523
10. 関係会社短期貸付金		240,400		261,380		20,980
11. 未収入金		12,184		2,769		9,414
12. 関係会社未収入金		-		371,000		371,000
13. その他		1,127		8,950		7,823
14. 貸倒引当金		12,875		34,585		21,709
流動資産合計		9,738,905	58.5	11,622,060	64.2	1,883,155
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,580,130		1,588,725		
減価償却累計額		568,837	1,011,292	637,160	951,565	59,726
(2) 構築物		93,999		93,999		
減価償却累計額		61,326	32,672	65,112	28,886	3,785
(3) 車両運搬具		22,747		20,974		
減価償却累計額		16,463	6,284	16,776	4,197	2,086
(4) 工具器具備品		961,826		978,676		
減価償却累計額		705,746	256,079	778,748	199,928	56,151
(5) 土地	1,3		1,529,280		1,529,280	-
有形固定資産合計			2,835,609		2,713,858	15.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,596		5,596	-
(2) 商標権			641		541	100
(3) ソフトウェア			16,650		27,179	10,529
(4) 電話加入権			5,073		5,073	-
(5) 水道施設利用権			1,160		1,005	154
無形固定資産合計			29,121		39,396	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			28,141		55,490	27,349
(2) 関係会社株式			170,001		173,001	3,000
(3) 関係会社長期貸付金			400,000		350,000	50,000
(4) 関係会社長期未収入金			2,226,178		1,855,178	371,000
(5) 破産更生債権等			28,944		43	28,901
(6) 長期前払費用			3,550		2,927	622
(7) 繰延税金資産			146,321		201,765	55,443
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	3		928,944		933,533	4,588
(9) 保険積立金			25,368		25,368	-
(10) その他			154,735		161,694	6,958
(11) 貸倒引当金			55,892		28,648	27,243
投資その他の資産合計			4,056,294	24.3	3,730,354	325,940
固定資産合計			6,921,025	41.5	6,483,609	437,416
資産合計			16,659,930	100.0	18,105,669	1,445,738

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		157,378		129,671		27,706
2. 買掛金	2	159,037		757,047		598,009
3. 未払金		161,265		173,363		12,098
4. 未払費用		11,626		14,194		2,568
5. 未払法人税等		525,177		682,594		157,417
6. 前受金		377,400		293,895		83,505
7. 預り金		67,350		63,128		4,221
8. 前受収益		2,598		1,661		936
9. 賞与引当金		221,703		224,084		2,381
10. 返品引当金		137,448		80,021		57,427
11. 設備関係支払手形		4,124		14,971		10,846
12. その他		46,011		3,829		42,181
流動負債合計		1,871,119	11.2	2,438,463	13.5	567,343
固定負債						
1. 退職給付引当金		34,044		38,515		4,471
2. 役員退職慰労引当金		257,634		442,067		184,433
3. その他		180		180		-
固定負債合計		291,858	1.8	480,763	2.6	188,904
負債合計		2,162,978	13.0	2,919,226	16.1	756,247
(資本の部)						
資本金	4	4,638,880	27.8	4,638,880	25.6	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,515,979		5,515,979		-
資本剰余金合計		5,515,979	33.1	5,515,979	30.5	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		372,000		372,000		-
2. 任意積立金						
別途積立金		2,300,000		2,300,000		-
3. 当期末処分利益		3,038,147		3,708,472		670,324
利益剰余金合計		5,710,147	34.3	6,380,472	35.2	670,324
土地再評価差額金	3	1,365,312	8.2	1,360,724	7.5	4,588
その他有価証券 評価差額金		485	0.0	16,717	0.1	16,231
自己株式	5	3,228	0.0	4,882	0.0	1,653
資本合計		14,496,952	87.0	15,186,443	83.9	689,491
負債・資本合計		16,659,930	100.0	18,105,669	100.0	1,445,738

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 製品売上高	1	5,159,150		100.0	5,099,303		100.0	59,846
2. ロイヤリティ収入		1,076,502	6,235,652		1,936,094	7,035,398		859,592
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		50,482			59,680			9,198
(2) 当期製品仕入高		1,690,985			1,653,134			37,850
(3) 当期製品製造原価		1,735,519			2,601,336			865,817
合計		3,476,987			4,314,152			837,164
(4) 他勘定振替高	2	8,108			14,842			6,734
(5) 期末製品たな卸高		59,680			513,768			454,087
差引合計		3,409,197			3,785,540			376,343
(6) 工業所有権使用料		28,029			47,354			19,325
(7) 返品引当金戻入額		98,830			185,937			87,107
(8) 返品引当金繰入額		137,448			128,510			8,938
製品売上原価		3,475,846			3,775,468			299,622
2. 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		-			-			-
(2) 当期商品仕入高		46			-			46
合計		46			-			46
(3) 期末商品たな卸高		-			-			-
商品売上原価		46	3,475,892	55.7	-	3,775,468	53.7	46
売上総利益			2,759,759	44.3		3,259,930	46.3	500,170
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		484,758			483,987			771
2. 役員報酬		138,755			134,705			4,050
3. 給料手当		175,197			167,695			7,501
4. 賞与		27,113			6,327			20,786
5. 賞与引当金繰入額		116,296			121,956			5,659
6. 退職給付費用		6,927			4,834			2,092
7. 役員退職慰労引当金繰入額		41,900			55,600			13,700
8. 貸倒引当金繰入額		-			16,615			16,615
9. 賃借料		55,851			44,776			11,075
10. 減価償却費		78,307			71,394			6,912
11. 研究開発費	3	31,116			11,503			19,612
12. その他		403,206	1,559,430	25.0	342,336	1,461,732	20.7	60,869
営業利益			1,200,329	19.3		1,798,197	25.6	597,867
営業外収益								
1. 受取利息	1	68,453			60,757			7,696
2. 受取配当金		508			451			57
3. 受取賃貸料	1	67,739			54,290			13,448
4. その他		21,716	158,418	2.5	25,763	141,262	2.0	4,047
営業外費用								
1. 支払利息		744			193			550
2. 貸倒引当金繰入額		-			6,795			6,795
3. 貸倒損失		1,233			-			1,233
4. 為替差損		75,433			189,952			114,518
5. その他		2,489	79,900	1.3	-	196,941	2.8	2,489
経常利益			1,278,846	20.5		1,742,518	24.8	463,672
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		24,680	24,680	0.4	-	-	-	24,680
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	4,626			2,437			2,189
2. 投資有価証券評価損		15,543			-			15,543
3. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		215,734			128,833			86,900
4. その他投資評価損		99	236,004	3.8	39	131,311	1.9	60
税引前当期純利益			1,067,522	17.1		1,611,207	22.9	543,685
法人税、住民税及び事業税		562,978			773,847			210,868
法人税等調整額		95,568	467,410	7.5	79,084	694,762	9.9	16,484
当期純利益			600,112	9.6		916,444	13.0	316,332
前期繰越利益			2,438,035			2,792,027		353,991
当期末処分利益			3,038,147			3,708,472		670,324

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月26日)		当事業年度 株主総会承認日(予定) (平成16年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			3,038,147		3,708,472	670,324
利益処分額						
1. 配当金		204,120		255,125		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42,000 (-)	246,120	42,000 (-)	297,125	51,005
次期繰越利益			2,792,027		3,411,346	619,318

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品.....移動平均法による原価法 (2) 製品.....同上 (3) 原材料...同上 (4) 仕掛品...同上 (5) 貯蔵品...同上	(1) 商品.....同左 (2) 製品.....同左 (3) 原材料...同左 (4) 仕掛品...同左 (5) 貯蔵品...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア: 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産: 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着化しつつあること及び役員の在任年数が長期化しており、将来多額の支払が見込まれることを踏まえ、規程の見直しを行ったことを機に、当該費用を役員の在任期間に合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度より役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更により、退職慰労金については、当期発生額41,900千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額86,900千円は特別損失に計上し、また、功労金については、相当額386,500千円を、当期より3年間で均等繰入することとし、128,834千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は41,900千円、税引前当期純利益は257,634千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当上半期に長期在任役員への退職慰労金支払いがあったことを機に、「役員退職慰労金内規」の整備改定を進めてきた結果、平成14年11月1日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は20,950千円、税引前中間純利益は128,817千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左





注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,892千円</td> </tr> </table>	建物	117,860千円	土地	104,032千円	計	221,892千円	<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,358千円</td> </tr> </table>	建物	111,326千円	土地	104,032千円	計	215,358千円
建物	117,860千円												
土地	104,032千円												
計	221,892千円												
建物	111,326千円												
土地	104,032千円												
計	215,358千円												
<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">662,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> </table>	売掛金	662,891千円	買掛金	1,202千円	<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,289,957千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,289,957千円						
売掛金	662,891千円												
買掛金	1,202千円												
売掛金	1,289,957千円												
<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">243,429千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	243,429千円	<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">324,262千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	243,429千円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円												
<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,013,036株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,013,036株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>												
<p>5. 保有する自己株式 普通株式 3,077株</p>	<p>5. 保有する自己株式 普通株式 4,638株</p>												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価による純資産額の増加額485千円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価による純資産額の増加額16,717千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>2,556,313千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td>67,350千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td>56,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(たな卸資産廃棄損)</td> <td>1,746千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>6,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,108千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>31,116千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>789千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,837千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,626千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	2,556,313千円	関係会社受取利息	67,350千円	関係会社受取賃貸料	56,400千円	販売費及び一般管理費		(たな卸資産廃棄損)	1,746千円	(その他)	6,362千円	計	8,108千円	一般管理費に含まれる研究開発費	31,116千円	建物	789千円	工具器具備品	3,837千円	計	4,626千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>2,693,372千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td>59,432千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td>43,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(たな卸資産廃棄損)</td> <td>8,589千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>6,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,842千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>11,503千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,437千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	2,693,372千円	関係会社受取利息	59,432千円	関係会社受取賃貸料	43,200千円	販売費及び一般管理費		(たな卸資産廃棄損)	8,589千円	(その他)	6,253千円	計	14,842千円	一般管理費に含まれる研究開発費	11,503千円	工具器具備品	2,437千円
関係会社への売上高	2,556,313千円																																								
関係会社受取利息	67,350千円																																								
関係会社受取賃貸料	56,400千円																																								
販売費及び一般管理費																																									
(たな卸資産廃棄損)	1,746千円																																								
(その他)	6,362千円																																								
計	8,108千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	31,116千円																																								
建物	789千円																																								
工具器具備品	3,837千円																																								
計	4,626千円																																								
関係会社への売上高	2,693,372千円																																								
関係会社受取利息	59,432千円																																								
関係会社受取賃貸料	43,200千円																																								
販売費及び一般管理費																																									
(たな卸資産廃棄損)	8,589千円																																								
(その他)	6,253千円																																								
計	14,842千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	11,503千円																																								
工具器具備品	2,437千円																																								

リース取引関係

開示すべき事項はありません。

有価証券関係

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入超過額	85,136	91,179
返品引当金否認額	57,728	32,560
未払金否認額	35,236	-
未払事業税等否認額	51,052	61,037
仕掛品評価損	-	59,911
その他	6,338	3,325
計	235,491	248,014
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金繰入否認額	104,316	179,877
その他	42,439	33,357
計	146,755	213,234
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	433	11,469
繰延税金資産の純額	146,321	201,765

2. 前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,472千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円79銭	1株当たり純資産額	890円41銭
1株当たり当期純利益	32円81銭	1株当たり当期純利益	51円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 839円03銭 1株当たり当期純利益金額 52円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	600,112	916,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	42,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,112	874,444
期中平均株式数(千株)	17,011	17,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等2種類(新株予約権等の目的となる株式の数675,000株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数390,000株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### テクモ株式会社の役員の異動

開示が可能になり次第開示する。

### 株式会社テクモエイトの役員の異動

開示が可能になり次第開示する。